

**2021年12月期
第2四半期 決算説明資料**

株式会社 船場

証券コード：6540

2021年8月18日

2021年12月期 第2四半期 決算説明資料

I. 第2四半期決算の概況

II. 通期の業績見通し

(参考) 企業概要

I

第2四半期決算の概況

感染症拡大の影響を受け減収減益

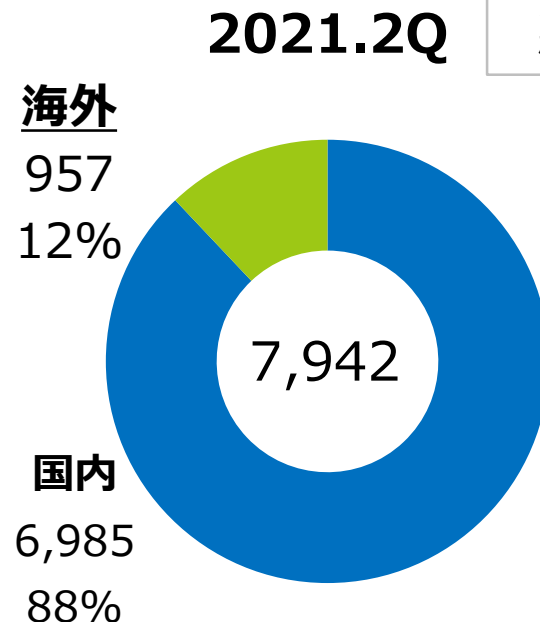
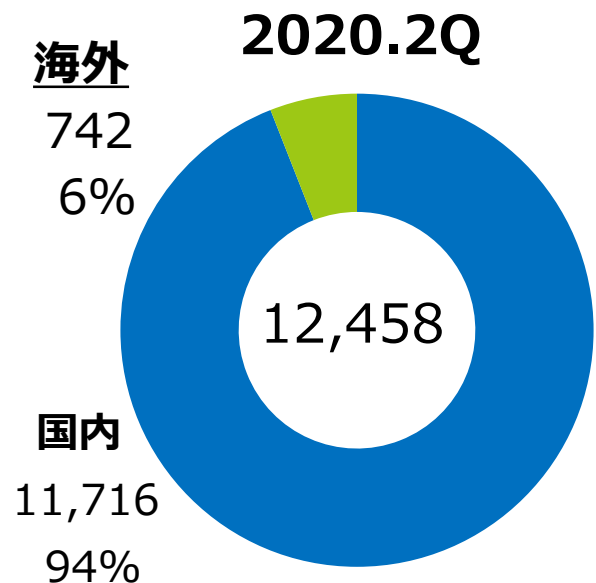
単位：百万円

科目	2020.2Q		2021.2Q		
	金額	構成比	金額	構成比	前年同期比
売上高	12,458	100.0%	7,942	100.0%	63.7%
売上原価	10,569	84.8%	6,792	85.5%	64.3%
売上総利益	1,889	15.2%	1,149	14.5%	60.8%
販管費	1,372	11.0%	1,399	17.6%	102.0%
営業利益	516	4.1%	△250	△3.2%	—
営業外収益	43	0.4%	31	0.4%	72.6%
営業外費用	23	0.2%	31	0.4%	133.7%
経常利益	537	4.3%	△249	△3.1%	—
特別利益	16	0.1%	—	—	—
特別損失	0	0.0%	0	0.0%	—
税引前利益	553	4.4%	△250	△3.2%	—
法人税等	210	1.7%	△33	△0.4%	—
当期純利益	343	2.8%	△216	△2.7%	—

国内経済の停滞が影響

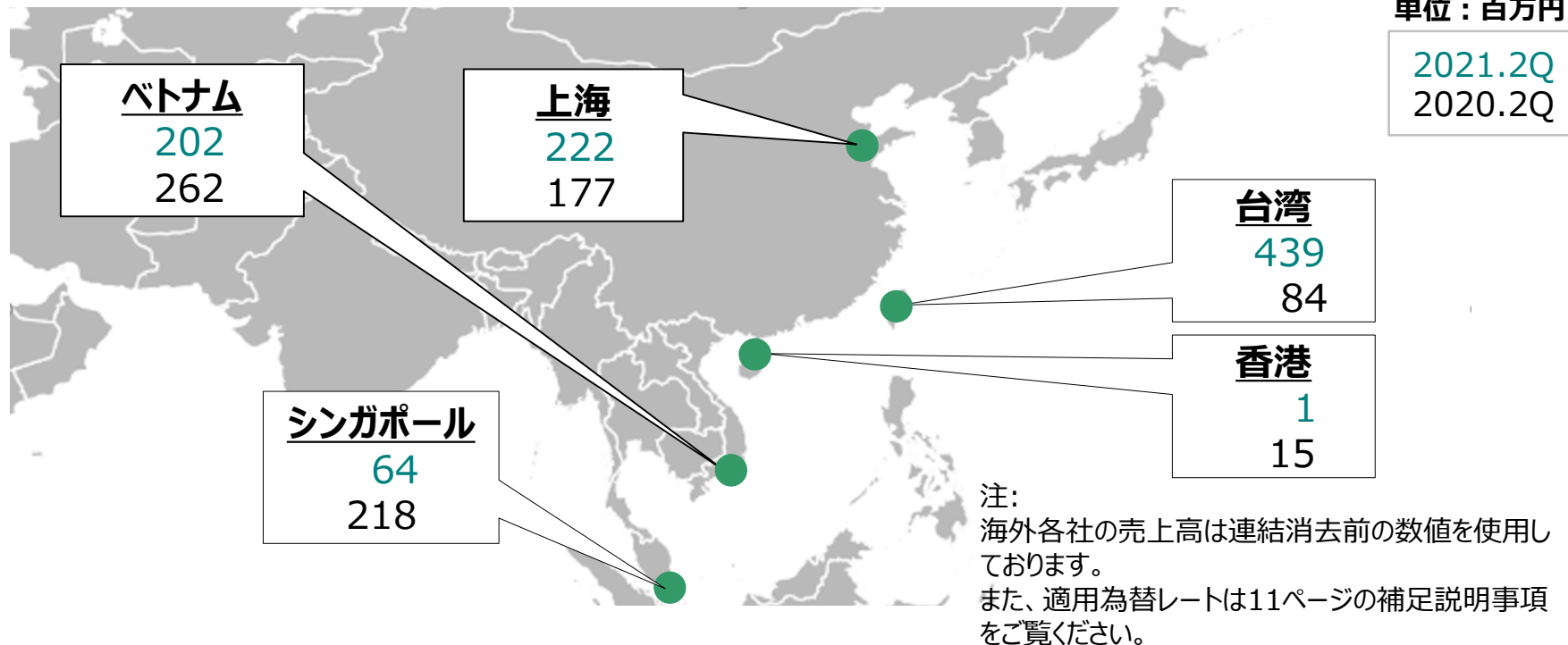
単位：百万円

売上高
構成比



注：数値は連結消去後の数値を使用しております。また、適用為替レートは11ページの補足説明事項をご覧ください。

シンガポール、ベトナムは大きく売上減



感染症拡大の影響もあり全ての分野で減少

市場分野	2021.2Q	
	売上高	
	金額	前年同期比
専門店	3,583	71.3%
大型店・複合商業施設	3,070	65.7%
注力分野 オフィス、金融機関、 医療機関、教育機関 など	1,288	46.7%
合計	7,942	63.7%

単位：百万円

売上高減少により売上債権が減少

単位：百万円

科目	2020.12末		2021.6末		
	金額	構成比	金額	構成比	前年比
現金預金	8,810	57.4%	9,074	60.6%	103.0%
売上債権	3,680	24.0%	2,709	18.1%	73.6%
棚卸資産	724	4.7%	1,049	7.0%	144.8%
その他流動資産	208	1.4%	237	1.6%	113.6%
流動資産計	13,423	87.5%	13,070	87.2%	97.4%
有形固定資産	625	4.1%	629	4.2%	100.6%
無形固定資産	228	1.5%	241	1.6%	105.8%
投資その他の資産	1,065	6.9%	1,045	7.0%	98.1%
固定資産計	1,919	12.5%	1,916	12.8%	99.8%
総資産計	15,343	100.0%	14,986	100.0%	97.7%

配当金支払、当期損失により利益剰余金が減少

単位：百万円

科目	2020.12末		2021.6末		
	金額	構成比	金額	構成比	前年比
仕入債務	3,213	20.9%	3,271	21.8%	101.8%
その他流動負債	815	5.3%	823	5.5%	100.9%
流動負債計	4,029	26.3%	4,094	27.3%	101.6%
退職給付引当金	607	4.0%	517	3.5%	85.1%
その他固定負債	175	1.1%	171	1.1%	97.4%
固定負債計	783	5.1%	688	4.6%	87.9%
純資産	10,530	68.6%	10,203	68.1%	96.9%
負債資本計	15,343	100.0%	14,986	100.0%	97.7%
(参考) 自己資本比率	68.6%		68.1%		

現金及び現金同等物の期末残高は8,471百万円

単位：百万円

科目	2020.2Q	2021.2Q	前年同期比
	金額	金額	差額
営業CF			
税引前当期利益	553	▲250	▲803
運転資本増減 等	▲497	786	1,283
税金	▲248	▲63	185
営業活動CF計	▲192	473	665
投資CF	▲108	▲62	46
財務CF	▲450	▲204	246
現金及び現金同等物 増減	▲772	253	1,025
現金及び現金同等物 期末残高	7,207	8,471	1,264

売上債権の回収及び
前受金の増加等

受注残高は4,861百万円、前年同期より増加

単位：百万円

市場分野	2021.2Q	
	受注残高	
	金額	前年同期比
専門店	879	70.7%
大型店・複合商業施設	2,552	111.1%
注力分野 オフィス、金融機関、 医療機関、教育機関 など	1,429	161.3%
合計	4,861	109.8%

【第2四半期決算状況の補足説明事項】

適用為替レート

2020.2Q:

HKD 13.95/TWD 3.61/SGD 77.41/CNY 15.38/VND 0.00468

2021.2Q:

HKD 13.89/TWD 3.84/SGD 80.90/CNY 16.66/VND 0.00456

予算策定時:

HKD 14.00/TWD 3.50/SGD 85.00/CNY 17.00/VND 0.0052

現金及び現金同等物の定義

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。



改札内の商業施設「エキマルシェ新大阪」が、東改札外にエリアを拡張し、新エリア「エキマルシェ新大阪Sotoe(ソトエ)」として新たにオープン。
ファサード部は木材をふんだんに使用し、従来の駅空間を温かみのある環境に刷新。(調査・企画、基本/実施設計、施工、内装監理を担当)

エキマルシェ新大阪ソトエ：2021年3月オープン



撮影：白井 裕介



撮影：白井 裕介

アウトドアライフを提案するグリーンハウスとマイホームライフを提案するドルフィンとの新しいコラボレーションストアの宮城県1号店。

ファサードから店内の隅々まで、アウトドアを好きな人々の感性を刺激するデザイン的设计施工を担当。

GREENHOUSE×DOLPHIN（グリーンハウス x ドルフィン） イオンモール新利府南館：2021年3月オープン



リアルとECを融合しオムニチャネル化を推進することで新しい体験価値を提供する場として、ららぽーとTOKYO-BAY内に誕生。WEBサイトで複数ショップの商品を事前に試着予約すると、本店舗内でまとめて試着ができるサービスを展開。当社では、基本構想から設計、施工の一連を担当。

LaLaport CLOSET : 2021年3月オープン



撮影：白井 裕介

small planet CAMP & GRILL : 2021年4月オープン



撮影：白井 裕介

稲毛海浜公園に「サステイナブル」な体験をコンセプトとしたグランピング施設がオープン。
当社は基本構想の実現に向け、関係各社様との協議・調整を含めた設計施工を推進。



撮影：川澄・小林研二写真事務所

大田区立池上図書館：2021年3月オープン



撮影：川澄・小林研二写真事務所

池上は歴史ある門前町であることから整備コンセプト「門前町池上ならではのトキをつくる図書館」と、デザインテーマ「温かみのある和モダン」をベースに地元ならではの新たなコミュニティ拠点づくりに取り組みました。設計会社である東急設計コンサルタント様と、施工会社である東急建設様と協力連携し、基本構想からスケルトン以降の全施設整備工事まで一貫して携わりました。

デジタル と エシカル

アフターコロナを見据え、変わりゆく状況の中

働き方 と 考え方を Transformする

大きなチャンスであると捉え、サービス提供の向上と新たな事業領域拡大を目指します

第1回「TOKYOテレワークアワード」大賞 受賞

TOKYOテレワークアワード

東京都は、公労使による「新しい東京」実現会議における構成団体とともに、官民一体でテレワークの定着・浸透に向け、「テレワーク東京ルール」の普及推進に取り組んでいます。このたび、宣言をされた企業の中から、先進的なモデル事例を表彰する「TOKYOテレワークアワード」の大賞企業が決定しましたのでお知らせします。

第1回 「TOKYOテレワークアワード」

大賞受賞企業 2社（大企業1社、中小企業1社）

大企業

株式会社 船場

従業員414名 内装デザイン・施工業

テレワーク勤務を実現するための業務フロー改革

※新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けて、テレワークを強力に推進することが求められる中、東京都が、事業者の取組を後押しするため、「テレワーク東京ルール」宣言企業を対象に、小規模企業やテレワークが導入困難な業種、取引先企業への波及など、モデル的・先進的な事例を「TOKYOテレワークアワード」として表彰するもの

<受賞理由>

テレワーク勤務を実現するための業務フロー改革

<受賞ポイント>

- 緊急事態宣言下においてテレワークの徹底を経営者から全社員へメッセージを強く発信したこと
- ワークフローの見直しによる社内決裁申請の電子化・電子契約の導入等の推進
- 出勤率をリアルタイムで表示する等により出勤抑制の意識付けを工夫した点

「DX認定事業者」の認定取得



※「DX 認定制度」とは、情報処理の促進に関する法律に基づき、デジタルガバナンス・コードの基本的事項に対応する企業を、国が認定する制度

今般、当社が「DX 認定事業者」に認定されたのは、経営者に求められる企業価値向上に向け実践すべき事柄を定めた「デジタルガバナンス・コード」のすべての項目（ビジョン、ビジネスモデル、戦略、成果と重要な成果指標、ガバナンスシステム）に関して、当社の取り組みが認定基準を満たしていると認められたことによるもの。

なお、当社の DX 基本戦略である“働き方と考え方を Transform する”の推進は、中期経営計画をベースに策定した DX 戦略にてその内容を公表しています。

■デジタル・トランスフォーメーション戦略（DX戦略）2021」策定に関するお知らせ

https://www.semba1008.co.jp/ja/release/irnews/auto_20210106441569/pdfFile.pdf

※当社HP掲載中

本社オフィスをGOOD ETHICAL OFFICE にリニューアル



撮影：青木勝洋写真事務所



撮影：青木勝洋写真事務所

<リニューアルコンセプト>

働くシーンを自由に選択できるABW（ActivityBasedWorking）の実現に向け、「HACKABLE DESIGN」をデザインコンセプトとし、船場の重要テーマである「デジタルとエシカル」を取り入れた空間設計を施しました。

資源のリユース・リサイクルのみならず、リニューアル前のオフィスで使用していた什器や備品、現場工事で排出された廃材等を、ファニチャー・アート作品としてアップサイクルし配置する等、様々なエシカルデザインを各所に施しています。

小学校のSDGsに関するワークショップの講師を担当



当社がリノベーションに携わる新渡戸文化小学校の6年生の授業の一環に、当社と業務提携を結ぶ産業廃棄物由来のマテリアルの利活用のスペシャリストである株式会社モノファクトリーとともに、環境問題について学び、考え、廃材のアップサイクルを自分の手で作ることで“新しい価値を生み出す”ワークショップの講師を担当しました。廃材をアップサイクルすることで身近な場所をリノベーションし、空間に新しい価値を創造するプロジェクトとなりました。

Ⅱ

通期の業績見通し

当期中はコロナ禍の影響が残るものの 経済活動の活性化も見込まれると想定

単位：百万円

売上高	20,000
営業利益	200
経常利益	200
当期純利益	120
一株当たり当期純利益	11.76 円/株

財務状況・経営的視点を勘案し計画

1株当たり年間配当金	25.0 円/株
配当性向	212.6 %

当期は大変厳しい業績見通しではありますが、株主の皆様に対する利益還元を最重要経営目標の一つとする基本方針を踏まえ、今後の経営環境や財務の健全性維持及び企業価値の持続的な向上等を総合的に勘案し、上記の年間配当金を予定します。

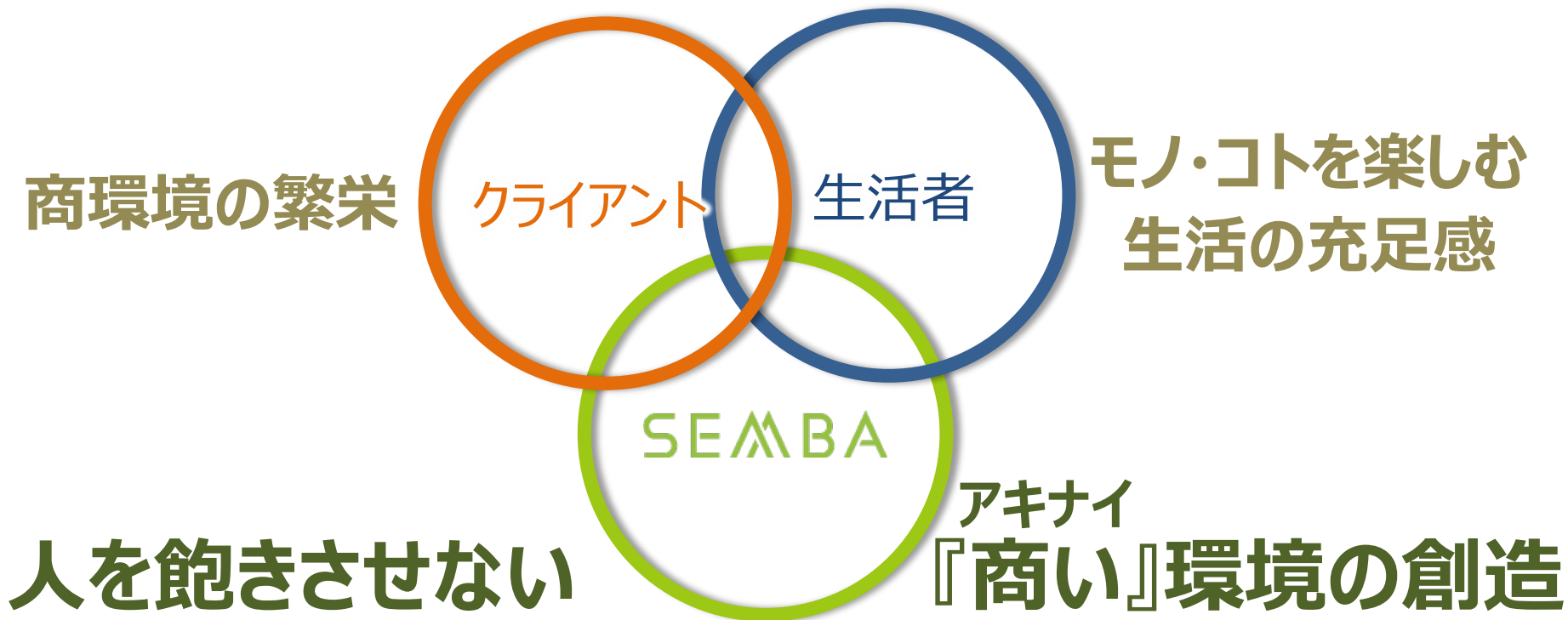
(参考)
企業概要

会社名	株式会社船場（英文名称：SEMBA Corporation）
代表者	代表取締役社長 八嶋 大輔
創業	1947年（昭和22年7月）
設立	1962年（昭和37年2月）
所在地	〒105-0023 東京都港区芝浦1-2-3 シーバンスS館 9F
事業内容	(1) 商業施設及びインテリアの企画、設計、監理並びに施工 (2) 市場調査及び分析 (3) 商業施設の管理、運営、販売促進 (4) 陳列用品の設計、製作及び販売 (5) 一般建築業などの業務
従業員数	当社418名 グループ579名（2021年6月末）

サクセスパートナー

私たちは商環境の創造を通じて
社会の繁栄に貢献します。

クライアントの「サクセス」を共有し、実現する



商業施設づくりで培った「人を集める仕掛けづくり」



ワクワクドキドキする空間を
“具現化させる”

構想力

人・街・自然を
“親和させる”

設計力
(デザインワーク)

信頼できる品質を
“実現させる”

施工力

アジア圏に広がるグループネットワーク

＜海外拠点＞

マレーシア

(2019年設立)

ベトナム/ハノイ・ホーチミン

(2015年設立・2013年設立)

シンガポール

(1990年設立)

上海

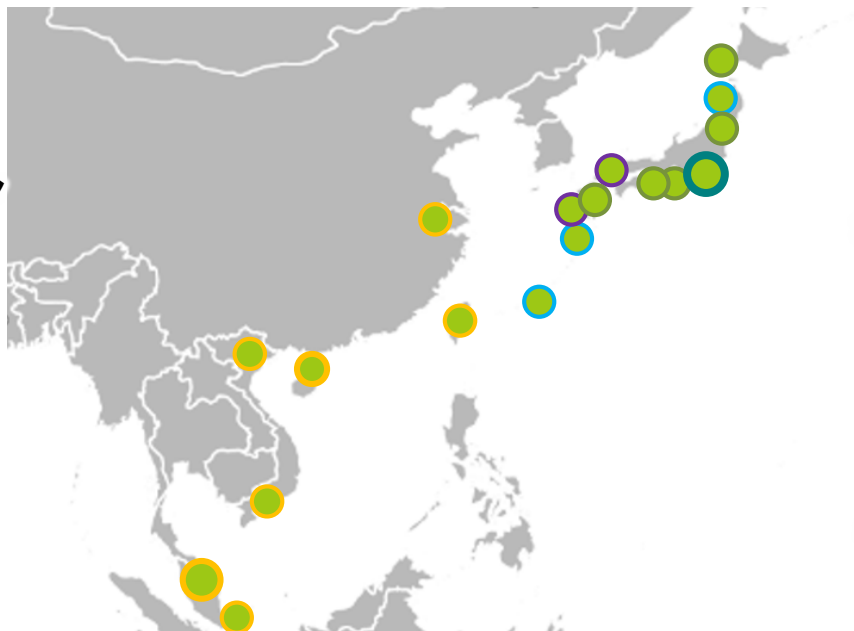
(2006年設立)

台湾

(1987年設立)

香港

(1984年設立)



東京本社

＜支店＞

北海道・東北
名古屋・大阪・福岡

＜生産工場＞

出雲・熊本

＜地域法人＞

青森・鹿児島・沖縄

【ご注意事項】

本資料は、将来に関する見通しや計画に基づく予測が含まれております。これらの予測及び見通しは、リスク及び不可実性を内包するものであり、その実現を保証するものではありません。実際の業績等は、様々な要因により記載の予測と異なる可能性があります。

【お問い合わせ先】

株式会社 船場 経営企画部
E-mail : ir@semba1008.co.jp